

この国の本当の実力

文 浜田 和幸

(国際政治経済学者) text by Dr. Kazuyuki Hamada

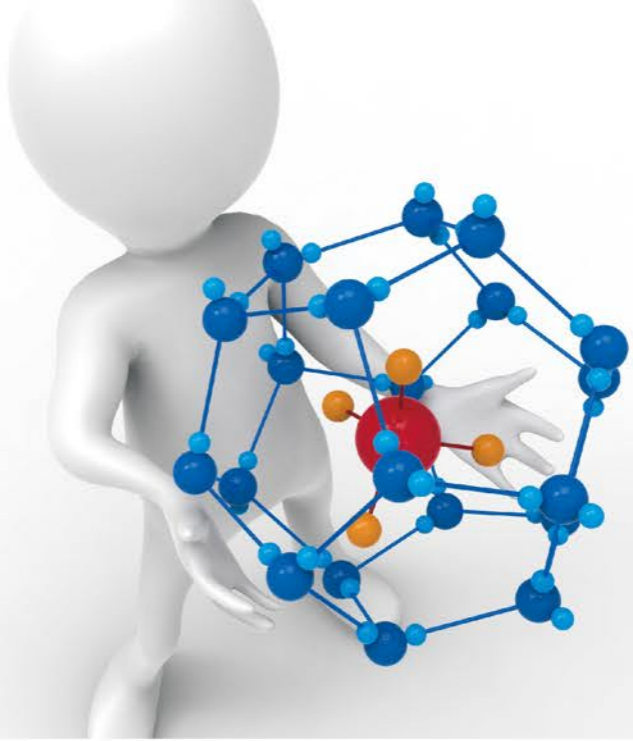
日本は海洋資源大国になれるか？ カギは「燃える氷」メタンハイドレート

狭い国土に人が密集しているが、石油などエネルギー資源の乏しい国。必要なエネルギーの9割を外国に依存する。これが「島国日本」に関する一般的な見方ではないでしょうか。しかし、そうした定説を覆す可能性が出てきたのです。そのカギを握るのは日本を取り囲む海にあります。

国土面積だけを見れば、日本は確かに世界第61位に過ぎません。しかし、領海とEEZ(排他的経済水域)という視点でとらえれば、何と、世界第6位の「海洋大国」にランクインするのです。

改めて世界地図をよーく見て下さい。近年、中国や韓国との間で尖閣諸島や竹島の領有権が問題になっていくことはご承知の通り。確かに、中国や韓国の先を遮るよう日本列島が南から北へ弓状に延びており、その先の太平洋上の領海とEEZを日本が独り占めしていることがよく分かります。出口を塞がれた形になるわけで、中国や韓国がいら立つのも無理からぬ話かもしれません。

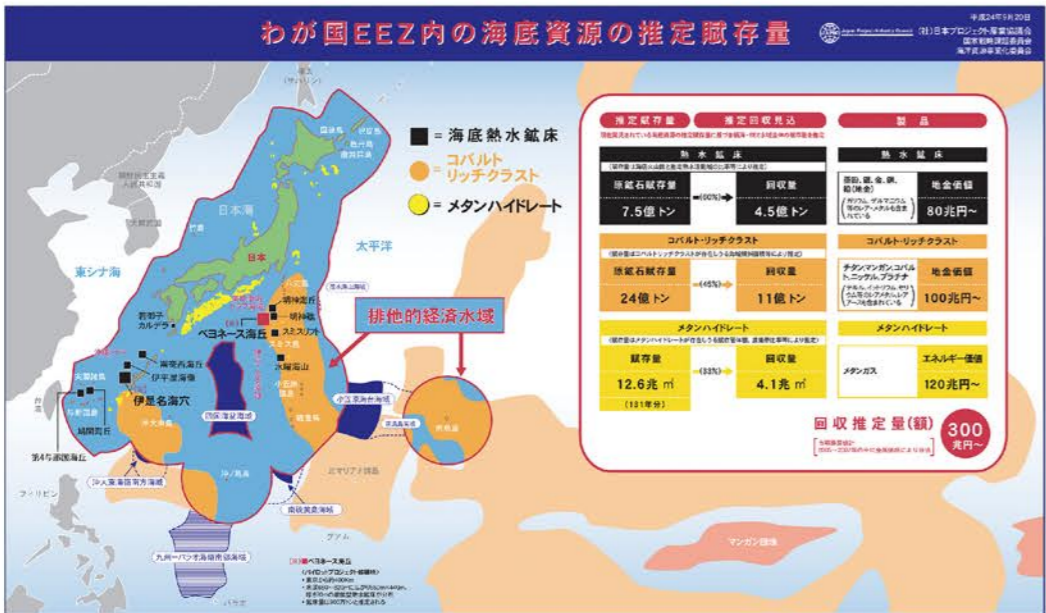
とはいえ、問題はここから「日本の海」をどう活用するかということ。「海からの贈



に大量の砂が流れ込み、船上の生産水タンクにも砂が混入したため、予定された試験を中断することになったものです。

そもそも海底に薄く広がるメタンハイドレートは、穴を掘れば噴出する天然ガスなどと比べれば採取が難しく、コストも高いといわれる資源です。そのため、南海トラフを始め、日本近海には大量に賦存すると推定されているのですが、なかなか商業化が進みませんでした。もちろん、掘り出す技術に関しては日本は世界の最先端を走ってきました。カナダの永久凍土での試掘に際しては、アメリカやドイツの企業が舌を巻く結果を出しています。

しかし、海底からの採取には困難な課題がいまだに立ちふさがっています。こうした課題を克服すべく、日本政府は2002年から2017年までに1000億円を超える研究開発費を投入。ようやく2017年5月、南海トラフでの採取に成功したのです。もちろん、本格的な実用化にはまだまだ険しい道のりが待っており、「早くとも2023年から2027年」が想定されるとのこと。官民一体となった技術開発や海底の環境保全への取り組みが進んでおり、日本が海洋資源大国へ名乗りを上げる日もそう遠くないことを期待したいもの。



出典:一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)

言うまでもなく、このメタンハイドレートには世界が注目し、その資源開発には各国がしのぎを削っているのです。アメリカも日本との協力で開発レースに参戦しているのですが、シエールガスが国内で利用で

り物」は豊かな海産物や潮流発電に限りません。実は、日本が必要とする未開発のエネルギー資源が何百年分も眠っているのです。それこそ「燃える氷」と呼ばれる天然ガス的一种、メタンハイドレートに他なりません。燃やしてもCO₂の排出量がほかの天然ガスの3分の1以下といわれ、地球温暖化対策にも効果的な資源であることは間違いありません。

建設会社やエンジニアリング企業が中心となって立ち上げた日本プロジェクト産業協議会の2010年の発表によれば、「日本のEEZ内に眠るメタンハイドレートの商業価値は120兆円に達し、海底熱水鉱床は80兆円になる」とのこと。そして、それぞれが年間5万4000人、3万5000人の雇用を生むというのです。

「資源小国」と見なされてきた日本にとっては夢のような発表でした。政府が資金を提供し、メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(MH21)が中心となり、2013年には渥美半島と志摩半島の沖合で世界初の海洋産出試験が行われました。残念ながら、その試掘ではサンドフィルター

きるようになったため、メタンハイドレートへの関心は当面薄れた模様。

その間、急速に開発競争に加わってきたのが中国です。2017年5月、日本が採取に成功したのと時を同じくし、中国は南海での採取に成功したと発表。中国政府は「2030年までの商業化を目指す」との打ち上げ花火も同時点火。日中間で、新たな資源開発レースに拍車がかかることになりそうです。



Profile

国際政治経済学者、北京交通大学客員教授、前参議院議員。東京外国語大学中国科卒。米ジョージワシントン大学政治学博士。総務大臣政務官、外務大臣政務官など歴任。専門は「技術と社会の未来予測」「国家と個人の安全保障」「長寿企業の戦略経営」。ベストセラー「ヘッジファンド」(文春新書)、「快人エジソン」(日本経済新聞社)、「武器としての超現代史」(学研プラス)など著書多数。